

統計情報にみる札幌円山エリアの事業所の状況

A study of the Circumstances of Offices in Maruyama, Sapporo City Based on Public Statistics

小 室 晴 陽
Haruhi KOMURO

1. はじめに

本研究は、前年度報告の「札幌円山地区の集合住宅名称にみる“円山”の地理的範囲について（北翔大学生涯学習システム学部研究紀要2014.3）」に引き続き、札幌円山エリアが札幌市が推進する「創造都市さっぽろ」事業のシンボルエリアとなりうる可能性を探ることを目指し、円山エリアのビジネス展開について考察を進めるにあたって基礎的情報を整理することを目的としている。本研究では、公開されている統計情報にみる円山エリアの事業所の現状について整理し、加えて、札幌市市長政策室企画部より入手した札幌市の事業所に関する独自集計情報から、新たな分析を加え「創造都市さっぽろ」事業の展開からみた円山エリアの可能性を探る観点でその事業所状況を考察するものである。

円山エリアをどの範囲でとらえるかは、さまざまな捉え方があろうが、本研究では我々が平成24年度研究で示した、“旧円山市場（大通西23丁目、北翔大学ポルト近傍）を中心とした半径1～1.2km”のエリアをめやすとしつつ、各種の統計情報から分析ができるように札幌市市長政策室政策企画部が公表する札幌市統計区域図の統計区に概ね合う「統計区1016」と「統計区1017」及び、一部「統計区1011」についても円山エリアと仮定して分析する。統計区1016は北円山、統計区1017は南円山と呼ばれている地区に対応している。

本研究では、平成21年度札幌市事業所統計情報をもとに円山エリアの事業所の状況について概観する。統計区番号1016「北円山」、1017「南円山」について、札幌市「中央区」および札幌市全域「全札幌市」との比較から円山エリアの事業所の特徴を把握していく。

なお、平成26年2月時点において札幌市が公開する事業所に関する「経済センサスー基礎調査」で最も新しい統計資料は平成21年7月1日時点のものである（「平成21年経済センサスー基礎調査 札幌市の事業所 平成21年7月1日現在」（平成24年3月 札幌市市長政策室政策企画部企画課発行））。本研究ではこの統計情報と札幌市の同部署から入手した独自集計情報をもとに考察している。「経済センサスー基礎調査」とは、国内の事業所及び企業を対象として総務省が行う基本的統計調査あり、事業所及び企業の基本的構造を明らかにすることを目的としている。なお、次期「経済センサスー基礎調査」は平成26年7月1日現在によって実施される予定であり、その調査結果の公表は平成27年6月以降に行われる。



図 1. 円山エリア周辺の統計区域図 (出所：札幌市統計区域図平成20年10月より作成)

2. 札幌市全体の事業所の概況

まず、札幌市全体の事業所の概況について、「平成21年経済センサス基礎調査札幌市の事業所」からポイントを挙げる。

- 1) 産業別事業所数及び従業者数：平成21年7月1日現在、札幌市の事業所数は80,313事業所、従業者数は927,971人となっている（国・地方公共団体事業所を含む）。
 - 2) 事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が19,674事業所で全体の24.5%と4分の1を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が11,298事業所（14.1%）、「不動産業、物品賃貸業」が9,390事業所（11.7%）、「建設業」が7,820事業所（9.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,686事業所（8.3%）などと続いている。
 - 3) 従業者数においても「卸売業、小売業」が210,348人と従業者全体の22.7%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が103,961人（11.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が94,505人（10.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が93,680人（10.1%）などと続いている。
 - 4) 事業所数を産業中分類別にみると、「飲食店」が10,311事業所で全体の12.84%を占めて最も多く、以下、「不動産賃貸業・管理業」が7,825事業所（9.74%）、「洗濯・理容・美容・浴場業」が5,014事業所（6.24%）、「医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業などが含まれる「その他の小売業」が4,926事業所（6.13%）、「医療業」が3,643事業所（4.54%）などと続いている。
 - 5) 産業中分類別の従業者数についても、「飲食店」が71,369人で全体の7.69%を占め事業所数と同様に最も多く、以下、「医療業」が68,070人（7.34%）、「ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる「その他の事業サービス業」が60,646人（6.54%）、「その他の小売業」が45,995人（4.96%）、「飲食料品小売業」が45,531人（4.91%）などと続いている。
- ※ なお、平成24年の「経済センサス活動調査」（平成24年2月1日現在）によれば、札幌市の民営事業所数は74,335事業所、従業者数は831,700人となっている。平成21年と比べると、事業所数は5,080事業所の減少（6.4%減）、従業者数は39,824人の減少（4.6%減）となっている（国・地方公共団体事業所を含まず）ものの、産業分野別にみる事業所数・従業者数の構成比率に大きな変化は見られない。

3. 円山エリアの事業所の特徴

次に、円山エリアの事業所の状況について、統計区1016「北円山」、1017「南円山」、及び1011「大通西11-19丁目」と札幌市全域「札幌市」、札幌市「中央区」、統計区1001「札幌駅前都心」との比較から、円山エリアの事業所の特徴を把握する。

表1は、区域別の人口、事業所数、従業者数、表2は、産業分野別の構成比をまとめたもの

表 1. 円山エリアの事業所の特徴（※人口以外は、平成21年 7 月 1 日時点）

	札幌市	中央区	1001 駅前都心	1011 大通西 11－19	1016 北円山	1017 南円山
人口（H26.1.1時点）	1,930,496	224,400	1,947	11,154	17,693	18,320
（H25.1.1時点）	1,922,734	221,180	1,979	10,663	17,309	17,832
（H24.1.1時点）	1,906,048	215,799	1,744	10,101	16,931	17,585
（H23.1.1時点）	1,897,261	212,051	1,702	9,626	16,628	17,408
（H22.1.1時点）	1,892,368	208,971	1,637	9,366	16,432	17,106
（H21.7.1時点）	1,889,359	207,568	1,600	9,325	16,406	16,942
事業所数（公共団体含む）	80,313	23,726	4,149	1,718	890	1,018
従業者数（　　〳　　）	927,971	326,854	104,381	20,783	9,604	6,586

である。

まず、円山エリア（統計区1016北円山と1017南円山）の居住人口の状況について述べる。

- 1）平成26年 1 月時点の居住人口は、1016北円山が17,693人、1017南円山は18,320人である。平成21年 7 月時点の人口に対する平成26年 1 月時点の人口増加数の比率でみると、札幌市全域で+2.2%（41,137人増）であるのに対し、1016北円山+7.8%（1,287人増）、1017統計区+8.1%（1,378人増）と人口増加率が高く、前年度研究で示したように円山エリアではマンション需要にともなう人口の流入が高まっている。両統計区では、中央区の増加率（+8.1%（16,832人増））と同程度の人口増加傾向にあるといえる。なお、1016北円山と1017南円山の東側に隣接する統計区1011（大通西11～19丁目）での人口増加率がかなり高い+19.6%（1,829人増）。

次に産業種別にみる1016北円山と1017南円山、及び1011大通西11－19の事業所の特徴について述べる（平成21年 7 月時点、次表）。

- 2）1016北円山の事業所数は890（民営は883）、従業者数は9,604人である。同区内の居住人口100人当たりの事業所数は5.4である（札幌市4.3、中央区11.4）。産業種別ごとにみると、「卸売業・小売業」の同統計区内の事業所数比率が34.0%と、札幌市24.8%中央区24.6%に比して高く、その中でも特に「飲食料品卸売業」の比率が7.1%と札幌市1.7%、中央区2.1% 1017北円山0.8%に比してかなり高い。1016北円山には桑園地区が一部含まれており、元々このエリアには卸売業を営む事業者が多い地区であることが要因であろう。また、「飲食料品小売業」の事業所数比率が6.1%と、全札幌市4.5%、中央区4.0%に比してやや高くなっている。一方「建設業」の事業所数が5.2%と札幌市の9.8%に比して低くなっている。また、ソフトウェア業を含む情報サービス業が1.2%（12事業所）と中央区の2.0%よりも低く、札幌市全域1.1%とほぼ同じ構成比である。さらにデザイン業0.5%（4事業所）、広告業0.2%（2事業所）であり、建築設計業2.9%（26事業所）等を含む学術研究・専門技術サービス業は7.2%（64事業所）で、中央区の7.9%よりやや低くなっている。以上のように1016北円

山の産業種別の事業所の特徴としては、飲食料品の卸売業や小売業など「卸売業・小売業」などの事業所比率が高く、一方でデザイン、広告、情報サービス業などのクリエイティブ系の事業所が多いとはいえない。

- 3) 1017南円山の事業所数は1,018（民営は1,016）、従業者数は6,586人である。同区内の居住人口100人当たりの事業所数は6.0である。産業種別ごとにみると、食料品小売業の構成比が8.9%（90事業所）（中央区4.0%，1016北円山6.1%）と高く、織物・衣服・身の回り小売業5.0%（51事業所）も中央区3.8%，1016北円山2.2%に比して高い。これらの小売業を含む「卸売業、小売業」が同区の実業所数の28.7%を占め、札幌市24.8%中央区24.6%に比してやや高くなっている。また、飲食店の事業所数が15.8%（161事業所）と1016北円山の9.5%（84事業所）の約2倍となっている。一方で「建設業」・「製造業」は3.6%・1.4%と札幌市9.8%・3.6%に比してかなり低い。また、情報サービス業が0.8%（8事業所）と少なく、デザイン業0.4%（4事業所）、広告業0.5%（5事業所）、建築設計業1.2%（12事業所）も少なく、これらを含む学術研究・専門技術サービス業は6.5%（66事業所）と多くはない。1017南円山についても、1016北円山と同様にデザイン、広告、情報サービス業などのクリエイティブ系の事業所が多いとはいえない。
- 4) 1011大通西11-19の事業所数は1,718（民営は1,690）と1016北円山の約2倍、1017南円山の約1.7倍の事業所数がある。居住人口は両区の6割程度である。産業種別ごとにみると、「卸売業、小売業」が359事業所と1016北円山300事業所、1017南円山292事業所を数ではやや上回っている。飲食店の事業所数は145事業所と1017南円山の161事業所よりは少ない。一方、特徴的なのが法律事務所や会計事務所・税理士事務所の多さである。これらを含む学術研究・専門技術サービス業が22.5%（380事業所）を占めている。また、デザイン業0.7%12事業所、広告業0.9%16事業所、情報サービス業3.3%56事業所、建築設計業3.3%55事業所と、わずかではあるがクリエイティブ系の事業所がやや多いとえる。
- 5) 経営組織について、民営で個人経営と民営法人の構成比についてみる。札幌市全体では、事業所のうち個人経営が29.4%，民営法人が70.1%（他は法人ではない民営会社）であるのに対し、中央区では個人経営が28.3%・民営法人が70.7%，1001駅前都心では7.1%・90.3%，1011統計区では29.2%・69.2%であった。一方、1016北円山では22.5%・76.6%と個人経営の比率は高くないものの、1017南円山では38.6%・61.0%と個人経営の実業所が4割近くを占めている。

表2 産業分類別にみた円山エリアの事業所数（札幌市、中央区、駅前都心等との比較から）

産業分類（抜粋） A～R：大分類 2桁値：中分類 3桁値：小分類	民営事業所 札幌市		民営事業所 中央区		民営事業所 1001駅前都心		民営事業所 1011大通11-19		民営事業所 1016北円山		民営事業所 1017南円山	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	79,415	99%	23,535	99%	4,082	97%	1,690	98%	883	99%	1,016	100%
A 農業、林業	90	0.1%	24	0.1%	13	0.3%	1	0.1%	2	0.2%	—	0.0%
B 漁業	5	0.0%	4	0.0%	2	0.0%	1	0.1%	—	0.0%	—	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.0%	2	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
D 建設業	7,820	9.8%	841	3.6%	121	3.0%	80	4.7%	46	5.2%	37	3.6%
D 製造業	2,870	3.6%	393	1.7%	30	0.7%	26	1.5%	26	2.9%	14	1.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1%	23	0.1%	8	0.2%	1	0.1%	—	0.0%	—	0.0%
G 情報通信業	1,678	2.1%	904	3.8%	287	7.0%	102	6.0%	24	2.7%	18	1.8%
37 通信業	216	0.3%	86	0.4%	25	0.6%	8	0.5%	3	0.3%	—	0.0%
39 情報サービス業	908	1.1%	462	2.0%	168	4.1%	56	3.3%	12	1.4%	8	0.8%
40 インターネット附随サービス業	140	0.2%	68	0.3%	16	0.4%	6	0.4%	2	0.2%	1	0.1%
41 映像・音声・文字情報制作業	390	0.5%	271	1.2%	73	1.8%	31	1.8%	6	0.7%	9	0.9%
H 運輸業、郵便業	1,795	2.3%	186	0.8%	61	1.5%	3	0.2%	4	0.5%	1	0.1%
I 卸売業、小売業	19,674	24.8%	5,793	24.6%	1,089	26.7%	359	21.2%	300	34.0%	292	28.7%
50 各種商品卸売業	8	0.0%	8	0.0%	6	0.1%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
51 繊維・衣服等卸売業	406	0.5%	206	0.9%	32	0.8%	25	1.5%	10	1.1%	7	0.7%
52 飲食物品卸売業	1,347	1.7%	488	2.1%	56	1.4%	33	2.0%	63	7.1%	8	0.8%
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,358	1.7%	378	1.6%	142	3.5%	21	1.2%	16	1.8%	6	0.6%
54 機械器具卸売業	2,340	2.9%	681	2.9%	172	4.2%	59	3.5%	30	3.4%	17	1.7%
55 その他の卸売業	1,833	2.3%	607	2.6%	116	2.8%	64	3.8%	47	5.3%	13	1.3%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,914	2.4%	885	3.8%	223	5.5%	23	1.4%	19	2.2%	51	5.0%
58 飲食物品小売業	3,591	4.5%	944	4.0%	119	2.9%	43	2.5%	54	6.1%	90	8.9%
59 機械器具小売業	1,694	2.1%	188	0.8%	17	0.4%	9	0.5%	9	1.0%	13	1.3%
60 その他の小売業	4,926	6.2%	1,340	5.7%	200	4.9%	78	4.6%	43	4.9%	86	8.5%
J 金融業、保険業	1,521	1.9%	693	2.9%	308	7.5%	41	2.4%	13	1.5%	17	1.7%
K 不動産業、物品賃貸業	9,385	11.8%	2,579	11.0%	215	5.3%	177	10.5%	141	16.0%	147	14.5%
L 学術研究・専門・技術サービス業	4,320	5.4%	1,855	7.9%	331	8.1%	380	22.5%	64	7.2%	66	6.5%
71 学術・開発研究機関	122	0.2%	36	0.2%	16	0.4%	5	0.3%	1	0.1%	1	0.1%
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	1,964	2.5%	1,048	4.5%	142	3.5%	287	17.0%	30	3.4%	37	3.6%
721 法律事務所、特許事務所	275	0.3%	271	1.2%	32	0.8%	135	8.0%	2	0.2%	4	0.4%
722 公証人役場、司法書士事務所	269	0.3%	266	1.1%	31	0.8%	135	8.0%	2	0.2%	4	0.4%
723 土地家屋調査士事務所	200	0.3%	101	0.4%	12	0.3%	37	2.2%	4	0.5%	3	0.3%
724 公認会計士事務所、税理士事務所	619	0.8%	270	1.1%	23	0.6%	58	3.4%	11	1.2%	13	1.3%
725 社会保険労務士事務所	567	0.7%	233	1.0%	16	0.4%	51	3.0%	11	1.2%	12	1.2%
726 デザイン業	82	0.1%	27	0.1%	2	0.0%	9	0.5%	1	0.1%	1	0.1%
727 著述・芸術家業	162	0.2%	98	0.4%	5	0.1%	12	0.7%	4	0.5%	4	0.4%
728 経営コンサルティング業、純粋持株会社	7	0.0%	4	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	1	0.1%
729 その他の専門サービス業	265	0.3%	119	0.5%	35	0.9%	9	0.5%	2	0.2%	2	0.2%
73 広告業	255	0.3%	113	0.5%	32	0.8%	9	0.5%	2	0.2%	1	0.1%
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	282	0.4%	138	0.6%	31	0.8%	23	1.4%	5	0.6%	8	0.8%
742 土木建築サービス業	262	0.3%	129	0.5%	29	0.7%	22	1.3%	5	0.6%	8	0.8%
744 建築設計業	278	0.4%	183	0.8%	61	1.5%	16	0.9%	2	0.2%	5	0.5%
75 宿泊業、飲食サービス業	1,956	2.5%	588	2.5%	112	2.7%	72	4.3%	31	3.5%	23	2.3%
75 宿泊業	1,387	1.7%	438	1.9%	76	1.9%	63	3.7%	29	3.3%	17	1.7%
76 飲食店	1,041	1.3%	371	1.6%	67	1.6%	55	3.3%	26	2.9%	12	1.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	11,297	14.2%	5,180	22.0%	459	11.2%	172	10.2%	89	10.1%	166	16.3%
75 宿泊業	419	0.5%	175	0.7%	28	0.7%	11	0.7%	2	0.2%	3	0.3%
76 飲食店	10,311	13.0%	4,855	20.6%	401	9.8%	145	8.6%	84	9.5%	161	15.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,679	8.4%	1,644	7.0%	227	5.6%	66	3.9%	44	5.0%	99	9.7%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	5,014	6.3%	1,045	4.4%	83	2.0%	46	2.7%	37	4.2%	89	8.8%
79 その他の生活関連サービス業	824	1.0%	291	1.2%	101	2.5%	12	0.7%	4	0.5%	5	0.5%
80 娯楽業	841	1.1%	308	1.3%	43	1.1%	8	0.5%	3	0.3%	5	0.5%
O 教育、学習支援業	2,034	2.6%	544	2.3%	4	0.1%	—	0.0%	—	0.0%	2	0.2%
P 医療、福祉	5,114	6.4%	1,109	4.7%	201	4.9%	80	4.7%	45	5.1%	84	8.3%
Q 複合サービス事業	326	0.4%	88	0.4%	20	0.5%	4	0.2%	5	0.6%	2	0.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	4,749	6.0%	1,673	7.1%	624	15.3%	141	8.3%	53	6.0%	37	3.6%

3. 従業者規模別にみた事業所の状況

表3に円山エリア周辺の統計区（1016北円山，1017南円山，1011大通11-19）及び札幌市全域，中央区，1001駅前都心の統計区について，従業者規模別事業所数とその構成比を示す。なお，この表の事業所数には，国・地方公共団体の事業所数が含まれているが，その授業所数は全体の1.1%に過ぎないことから，以下の記述は民営事業所の特徴として捕らえてよいと考える。以下，その特徴を挙げる。

- 1) 札幌市全体でみると，従業者規模「1～4人」が44,841事業所で全体の55.8%と半数強を占めている。「5～9人」は16,444事業所20.5%であり，10人未満の事業所が全体の4分の3（76.3%）を占めていることとなる。
- 2) 一方，1016北円山は，従業者規模「1～4人」が486事業所54.6%，「5～9人」が203事業所22.8%となっており，1011大通11-19丁目も従業者規模「1～4人」が999事業所で全体の58.1%，「5～9人」が342事業所19.9%となっていて，両区とも半数強の事業所の従業者規模が「1～4人」である状況は，札幌市全域でみたときとほぼ同じである。
- 3) これに比べ，1017南円山ではさらに従業者規模「1～4人」の比率が高く，小規模事業所が大半を占めているといえる。具体的に1017南円山では，従業者規模「1～4人」が668事業所で65.6%と3分の2を占め，「5～9人」は217事業所22.8%であり，両者を合わせた10人未満の事業所が9割近く（86.9%）を占めている。
- 4) 20人以上の従業者規模の事業所比率をみても，札幌市全体11.3%，中央区12.2%，1011大通11-19丁目10.4%，1016北円山11.5%であるのに対して，1017南円山では5.3%しか占めておらず同区内に中規模以上の事業所はわずかである。
- 5) 産業分野「卸売業，小売業」での事業所の従業者規模をみても，前記2)～4)とほぼ同様の傾向がみられるが，1016北円山で「1～4人」の事業所比率がやや減り（42.7%），「5～9人」の事業所比率（29.0%），及び「10～19人」の事業所比率（15.7%）が増す。1016北円山中規模以上の卸売業を営む事業所が多いことがその要因にあらう。一方，1017南円山では，「卸売業，小売業」でも小規模の事業所が多く，「1～4人」の事業所が66.4%，「5～9人」の事業所も含めると86.3%，約9割を占めている。
- 6) 産業分野「宿泊業，飲食サービス業（大半が飲食店）」では，1011大通11-19丁目，1016北円山，1017南円山ともに「1～4人」の事業所数が3分の2（順に62.8%，67.4%，65.1%）を占め，「5～9人」を含めると順に85.5%，86.5%，89.8%となっており，札幌市全域（同76.3%）や中央区（同74.7%）と比して，これら3区の飲食店は，小規模な事業所が大半を占めるといえる。
- 7) 産業分野「学研究，専門・技術サービス業」では，1011大通11-19丁目で「1～4人」の小規模な事業所が7割近く（69.4%，265事業所）を占めている。「5～9人」を含めると9割（88.8%，339事業所）が10名未満を占めている。これらの多くが法律事務所，税理士

事務所、会計士事務所である（前表）。一方、1016北円山、1017南円山にはそもそも「学術研究、専門・技術サービス業」が少ないが（65事業所、66事業所）、1017南円山ではその7割（69.7%、46事業所）が「1～4人」の小規模な事業所である。

表3. 統計区別にみる従業員数（国・地方公共団体含む）

産業大分類	統計区	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50人以上	派遣従業 者のみ
		事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数
全産業 上段：事業所数 下段：構成比%	札幌市	80,313 100.0%	44,841 55.8%	16,444 20.5%	9,721 12.1%	6,165 7.7%	2,874 3.6%	268 0.3%
	中央区	23,726 100.0%	12,505 52.7%	5,231 22.0%	2,963 12.5%	1,893 8.0%	1,006 4.2%	128 0.5%
	1001 駅前都心	4,149 100.0%	1,497 36.1%	1,031 24.8%	685 16.5%	527 12.7%	359 8.7%	50 1.2%
	1011 大通 11-19	1,718 100.0%	999 58.1%	342 19.9%	186 10.8%	107 6.2%	72 4.2%	12 0.7%
	1016 北円山	890 100.0%	486 54.6%	203 22.8%	94 10.6%	75 8.4%	28 3.1%	4 0.4%
	1017 南円山	1,018 100.0%	668 65.6%	217 21.3%	78 7.7%	40 3.9%	14 1.4%	1 0.1%
I 卸売業、小売業 上段：事業所数 下段：構成比%	札幌市	19,674 100.0%	9,820 49.9%	4,639 23.6%	3,029 15.4%	1,518 7.7%	592 3.0%	76 0.4%
	中央区	5,793 100.0%	2,824 48.7%	1,467 25.3%	845 14.6%	447 7.7%	172 3.0%	38 0.7%
	1001 駅前都心	1,089 100.0%	440 40.4%	331 30.4%	166 15.2%	92 8.4%	46 4.2%	14 1.3%
	1011 大通 11-19	359 100.0%	185 51.5%	79 22.0%	60 16.7%	23 6.4%	11 3.1%	1 0.3%
	1016 北円山	300 100.0%	128 42.7%	87 29.0%	47 15.7%	30 10.0%	7 2.3%	1 0.3%
	1017 南円山	292 100.0%	194 66.4%	58 19.9%	26 8.9%	11 3.8%	3 1.0%	— 0.0%
M 宿泊業、 飲食サービス業 上段：事業所数 下段：構成比%	札幌市	11,298 100.0%	6,652 58.9%	2,198 19.5%	1,398 12.4%	870 7.7%	167 1.5%	13 0.1%
	中央区	5,180 100.0%	2,900 56.0%	1,168 22.5%	660 12.7%	363 7.0%	83 1.6%	6 0.1%
	1001 駅前都心	459 100.0%	85 18.5%	126 27.5%	142 30.9%	85 18.5%	20 4.4%	1 0.2%
	1011 大通 11-19	172 100.0%	108 62.8%	39 22.7%	9 5.2%	12 7.0%	4 2.3%	— 0.0%
	1016 北円山	89 100.0%	60 67.4%	17 19.1%	5 5.6%	7 7.9%	— 0.0%	— 0.0%
	1017 南円山	166 100.0%	108 65.1%	41 24.7%	9 5.4%	8 4.8%	— 0.0%	— 0.0%
L 学術研究、専門・ 技術サービス業 上段：事業所数 下段：構成比%	札幌市	4,349 5.4%	2,789 64.1%	879 20.2%	384 8.8%	195 4.5%	90 2.1%	12 0.3%
	中央区	1,863 2.3%	1,109 59.5%	419 22.5%	191 10.3%	94 5.0%	43 2.3%	7 0.4%
	1001 駅前都心	333 0.4%	156 46.8%	80 24.0%	43 12.9%	31 9.3%	17 5.1%	6 1.8%
	1011 大通 11-19	382 0.5%	265 69.4%	74 19.4%	31 8.1%	7 1.8%	5 1.3%	— 0.0%
	1016 北円山	65 0.1%	34 52.3%	17 26.2%	7 10.8%	6 9.2%	1 1.5%	— 0.0%
	1017 南円山	66 0.1%	46 69.7%	13 19.7%	4 6.1%	3 4.5%	— 0.0%	— 0.0%

4. 円山エリア 3 統計区の事業所状況

平成21年度札幌市事業所統計情報をもとに円山エリアの事業所の状況について述べてきた。改めて、統計区番号1016北円山、1017南円山、及び1011大通11-19丁目について、事業所の特徴を次のようにまとめる。

- 1) 1016北円山について、民営の事業所数は883であり、居住人口（16,406人）と事業所数の比率（0.054）は札幌市全域平均（0.043）に近い。産業種別ごとにみると、「卸売業・小売業」の同統計区内の事業所数比率が34.0%と高く、その中でも特に「飲食料品卸売業」の比率（7.1%）がかなり高い。また、「飲食料品小売業」の事業所数比率（6.1%）やや高い。飲食料品の卸売業や小売業など「卸売業・小売業」などの事業所比率が高い一方で、情報サービス業やデザイン、広告、情報サービス業などのクリエイティブ系の事業所が多いとはいえない。従業者規模は、「1～4人」が54.6%、「5～9人」22.8%と4分の3（77.4%）が10人未満の事業所である。
- 2) 1017南円山について、民営の事業所数は1,016であり、居住人口（16,942人）と事業所数の比率（0.060）は札幌市全域平均（0.043）をやや上回る程度である。産業種別ごとにみると、食料品小売業の構成比が8.9%と高く、また織物・衣服・身の回り小売業5.0%も、1016北円山2.2%に比して高い。「卸売業、小売業」が同区の事業所数の28.7%を占めている。飲食店の事業所数が161事業所と1016北円山の84事業所の約2倍となっている。また、情報サービス業が（8事業所）と少なく、デザイン業（4事業所）、広告業（5事業所）、建築設計業（12事業所）と少なく、これらを含む学術研究・専門技術サービス業は6.5%（66事業所）と多くはない。1017南円山についても、1016北円山と同様にデザイン、広告、情報サービス業などのクリエイティブ系の事業所が多いとはいえない。また、1017南円山の事業所の従業者規模は小さく、「1～4人」が65.6%、10人未満が86.9%と9割近くを占めている。
- 3) 1011大通11-19丁目について、民営の事業所数は1,690であり、1016北円山の約2倍、1017南円山の約1.7倍の事業所数がある。居住人口（9,325人）と事業所数の比率（0.181）は札幌市全域平均（0.043）の大きく上回り、都心部に近いことから事業所の多いエリアとなっている。産業種別ごとにみると、特徴的なのが法律事務所や会計事務所・税理士事務所の多さである。これらを含む学術研究・専門技術サービス業が22.5%（380事業所）を占めており、その7割は従業者「1～4人」の小規模な事業所である。また、デザイン業0.7%12事業所、広告業0.9%16事業所、情報サービス業3.3%56事業所、建築設計業3.3%55事業所と、わずかではあるがクリエイティブ系の事業所が1016北円山や1017南円山よりは多いとえる。
- 4) 1016北円山、1017南円山、1011大通11-19丁目の3エリアともに、飲食店の従業者規模が小さく（中央区全体でみたときの数値よりも小さい）、3分の2が「1～4人」、9割が10人未満の従業員数となっている。

5. まとめ

本研究では、前年度報告の「札幌円山地区の集合住宅名称にみる“円山”の地理的範囲について（北翔大学生涯学習システム学部研究紀要2014.3）」に引き続き、札幌円山エリアが札幌市が推進する「創造都市さっぽろ」事業のシンボルエリアとなりうる可能性を探ることを目指し、円山エリアのビジネス展開について考察を進めるにあたっての基礎的情報を整理してきた。

なお、本研究は平成25年度に筆者が研究代表者となり札幌市から受託した共同研究「平成25年度札幌市大学提案型共同研究事業：創造都市さっぽろのシンボルエリア創出に向けた円山地区のブランド化のための調査・研究（北翔大学・北海道大学研究グループ1）」において、筆者が分析を担当した内容の一部を改めて見直しをし加筆修正を加えたものである。

注

- 1) 平成25年度に札幌市から受託した共同研究の執筆メンバーは、筆者のほか、北海道大学観光高等研究センター准教授 内田純一氏、北翔大学芸術学科教授 林 享氏、北翔大学短期大学部教授 菊地達夫氏、民間からオフィスひびき代表 首藤ひろえ、株式会社 KITABA 相談役 東村有三、株式会社 フィルド代表取締役 斎藤貴之氏である。